

記入に当たっては、別紙の「機械修理業、電気機械器具修理業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額（又は出資金額）

3 本社・支社別等
I 事業所の本社・支社別
II 事業所の系統

4 年間売上高
I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）
II Iの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別年間売上高

平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合
Table with columns: 業務種類区分, 機械修理業務, 電気機械器具修理業務, 合計

Table with columns: 業務種類区分, 製造業務, 建設業務, 卸売・小売業務, サービス業務, その他の業務, 合計

IV 「主たる業務」の発注元別年間売上高（消費税額を含む。）
Table with columns: 法人, 個人, 親会社, 親会社以外

V 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合（4. IIの年間売上高の内訳を割合で記入してください。）
Table with columns: 業務種類区分, 日常保全, 定期修理, 保守契約, スポット, その他, 合計

VI 「主たる業務」の年間売上高の契約種類別割合（4. IVの年間売上高の内訳を割合で記入してください。）
Table with columns: 契約種類区分, 請負方式, 人工方式, 設備単価方式, その他, 合計

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合
Table with columns: 契約先産業区分, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売業, 金融業, 不動産業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業, 生活関連サービス業, 教育サービス業, サービス業, 公務, 同業者, その他

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

7 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「主たる業務」の部門別事業従事者数

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）
記入者（記入内容の照会に回答出来る人）
フリガナ
報告者（代表者）の氏名